

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	東部防災館管理運営事業(東部防災館指定管理料 物価スライド分)	①物価高騰の影響を受ける徳島県立東部防災館の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:6,360千円 ・人件費スライド額 対象人件費(60,371,015円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 1,775千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(54,954,682円)×企業向けサービス価格指数上昇率(7.29%)= 4,007千円 ④徳島県立東部防災館の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
2	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	南部防災館管理運営事業(南部防災館指定管理料 物価スライド分)	①物価高騰の影響を受ける徳島県立南部防災館の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:448千円 ・人件費スライド額 対象人件費(7,628,000円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 225千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(3,508,000円)×企業向けサービス価格指数上昇率(5.21%)= 183千円 ④徳島県立南部防災館の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
3	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター	①物価高騰の影響を受ける公益財団法人徳島県埋蔵文化財センターの指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分710千円 ・人件費スライド額 対象人件費(8,864,000円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 261千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(5,595,452円)×企業向けサービス価格指数上昇率(※7.29%)= 408千円*1.1= 449千円 ④公益財団法人徳島県埋蔵文化財センターの指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
4	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	徳島県立阿波十郎兵衛屋敷	①物価高騰の影響を受ける徳島県立阿波十郎兵衛屋敷の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:2,156千円 ・人件費スライド額 対象人件費(15,405,000円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 453千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(17,813,000円)×企業向けサービス価格指数上昇率(※8.69%)= 1,548千円*1.1= 1,703千円 ④徳島県立阿波十郎兵衛屋敷の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
5	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	徳島県立美馬野外交流の郷	①物価高騰の影響を受ける徳島県立美馬野外交流の郷の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:2,420千円 ・人件費スライド額 対象人件費(20,458,000円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 602千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(22,672,896円)×企業向けサービス価格指数上昇率(※7.29%)= 1,653千円*1.1= 1,818千円 ④徳島県立美馬野外交流の郷の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	徳島県立出島野鳥公園	①物価高騰の影響を受ける徳島県立出島野鳥公園の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:288千円 ・人件費スライド額 対象人件費(2,483,320円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 73千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(2,675,300円)×企業向けサービス価格指数上昇率(※7.29%)= 195千円*1.1= 215千円 ④徳島県立出島野鳥公園の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	周遊促進! 徳島観光すいすい事業(送客助成)	①原油価格・物価高騰等に直面する県内観光関連事業者を支援するため、徳島県内に宿泊する団体旅行のバス代金を助成する。 ②③貸切バス利用旅行支援事業(補助金) ・基本助成額:30千円×150台=4,500千円 ・加算①(周遊型旅行商品):20千円×70台=1,400千円 ・加算②(空港利用・往路):20千円×15台=300千円 ・加算③(空港利用・復路):40千円×20台=800千円 ・加算④(空港利用・往復):60千円×30台=1,800千円 ・事務管理経費:1,200千円 ④交通事業者、県内観光関連事業者等	R8.4	R9.3
8	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	人権教育啓発推進センター管理運営事業(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける人権教育啓発推進センターの指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:2,977千円 (1)人件費スライド額 対象人件費(27,000,000円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 793,800円 (2)物件費スライド増額:対象物件費(22,000,000円)×[企業向けサービス価格指数上昇率(9.69%)-変動率(1%)] (3)物価高騰対応分 [(1)+(2)]×消費税及び地方消費税(1.1%)= 2,976,160円 ④人権教育啓発推進センターの指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
9	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	佐那河内いきものふれあいの里管理運営事業(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける佐那河内いきものふれあいの里の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:825千円 (1)人件費スライド額 対象人件費(15,000,000円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 441,000円 (2)物件費スライド増額:対象物件費(4,230,000円)×[企業向けサービス価格指数上昇率(8.29%)-変動率(1%)] (3)物価高騰対応分 [(1)+(2)]×消費税及び地方消費税(1.1%)= 824,230円 ④佐那河内いきものふれあいの里の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
10	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	徳島県青少年センター管理運営事業(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける徳島県青少年センターの指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:3,862千円 ・人件費スライド額 対象人件費(36,789円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 1,190千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(33,319円)×企業向けサービス価格指数上昇率(※7.29%)= 2,672千円 ④徳島県青少年センター指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	総合福祉センター運営費(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける総合福祉センターの指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:2,875千円 ・人件費スライド額 対象人件費(8,725,246円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 257千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(35,918,490円)×企業向けサービス価格指数上昇率(※7.29%)= 2,618千円 ④総合福祉センターの指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
12	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	障がい者交流プラザ管理運営費(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける障がい者交流プラザの指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:10,445千円 ・人件費スライド額 対象人件費(110,998,117円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 3,263千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(98,510,512円)×企業向けサービス価格指数上昇率(※7.29%)= 7,182千円 ④障がい者交流プラザの指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
13	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	家計支援・地域つながり力強化事業	①長期化する物価高騰に対応するため、地域に密着して生活困窮者支援、孤独・孤立対策などの支援活動を行っている民間団体に対し、食料や日用品の提供にかかる経費の一部について補助を行う。 ②③事業に従事する職員の人件費 6,000千円(3,000千円×2人) ④県内で生活困窮者支援や孤独・孤立対策などの支援活動を実施する民間団体 ※本事業の補助金分等については令和7年度実施計画(事業No.50)に記載。	R8.4	R9.3
14	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	高丸山千年の森管理運営事業(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける高丸山千年の森の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:818,400円 ・人件費スライド額 対象人件費(11,308,870円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 365,640円 ・物件費スライド増額:対象物件費(5,646,456円)×企業向けサービス価格指数上昇率(7.29%)= 452,760円 ④高丸山千年の森の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
15	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	神山森林公園管理運営事業(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける神山森林公園の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:3,114,870円 ・人件費スライド額 対象人件費(44,062,095円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 1,424,940円 ・物件費スライド増額:対象物件費(21,074,677円)×企業向けサービス価格指数上昇率(7.29%)= 1,689,930円 ④神山森林公園の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	④消費下支え等を通じた生活者支援	地震から命を守る住宅の安全対策支援事業	①能登半島地震では、建築年代の古い木造住宅が多数倒壊するなど甚大な被害が発生し、大規模な地震に備えた「木造住宅の耐震化」が急務である。 本県では、近年の物価高騰による自己負担費用の増加等による高齢者世帯の耐震化控えが課題であるため、自己負担費用の増加に対して支援することにより、木造住宅の耐震化の促進を図ることを目的としている。 ②耐震改修への補助金(1件あたり上限750千円) ③402戸分 232,428千円 県・市町村1/2ずつ負担(県負担分116,214千円) ④耐震改修を行う県民(市町村を通じて対象者へ交付)	R8.4	R9.3
17	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	徳島県月見が丘海浜公園の管理運営業務(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける徳島県月見が丘海浜公園の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:3,745千円(税込) ・人件費スライド額 対象人件費(32,881,000円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 967千円(税抜) ・物件費スライド増額:対象物件費(46,788,000円)×企業向けサービス価格指数上昇率(※5.21%)= 2,438千円 ④徳島県月見が丘海浜公園の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3
18	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	牟岐少年自然の家管理運営事業(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受ける牟岐少年自然の家の指定管理者に対し、施設の安定的な管理運営業務の継続を支援するため、賃金及び物価水準を示す指標から算出したスライド額により、物価・人件費の高騰分に係る指定管理料を増額する。 ②指定管理料(委託)(物価高騰対応分) ③賃金・物価スライド増額分:6,860千円 ・人件費スライド額 対象人件費(55,392,529円)×人事委員会勧告改定率(2.94%) = 1,791千円 ・物件費スライド増額:対象物件費(53,034,743円)×企業向けサービス価格指数上昇率(※8.69%)= 5,069千円 ④牟岐少年自然の家の指定管理者および同施設を利用する県民	R8.4	R9.3